

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 大

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

 コード番号 9610 URL <http://www.wlw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 森 捷三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバルコーポレート本部本部長 (氏名) 梶本 知大

TEL 03-6381-0234

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,285	△21.6	△32	—	△68	—	△83	—
23年3月期第2四半期	1,638	△15.3	△419	—	△466	—	△391	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △83百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △411百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△17.51	—
23年3月期第2四半期	△81.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,892	1,009	52.4
23年3月期	2,104	1,093	51.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 992百万円 23年3月期 1,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	△10.8	65	—	30	—	10	—	2.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	4,793,680 株	23年3月期	4,793,680 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	230 株	23年3月期	230 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	4,793,450 株	23年3月期2Q	4,793,471 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績の概要

世界経済情勢、東日本大震災と当第2四半期連結累計期間は厳しい経営環境下に置かれました。その反面、H R D事業への集中へ、経営合理化の効果は危機対応力として発揮され、海外事業は全地域で利益を確保、国内事業は第1四半期連結会計期間は多大な影響を被りましたが、第2四半期連結会計期間で挽回の気運が見られました。円高による為替差損は遺憾ともしがたいところがありますが、COO (chief operating officer) をはじめ、マーケティング機能、R & D機能、人事機能の一部を米国へ職務分散した効果は表れています。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高12億8千5百万円(対前年同期比21.6%減)、営業損失3千2百万円(対前年同期比92.4%減)、経常損失6千8百万円(対前年同期比85.2%減)となっております。また四半期純損失は8千3百万円(対前年同期比78.5%減)となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間における連結業績には、平成22年9月1日に事業譲渡いたしましたCC事業の業績が含まれております。

②業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

第2四半期連結累計期間は、金融業界からの大口受注やIT業界からの継続受注、また、日本企業の海外案件など新たな取り組みがあったものの、東日本大震災の影響に加え、節電対策から研修所を閉鎖する企業も出てくるなど依然厳しい状況が続きました。また、当社の主力とする若年層から中堅層の就業人口減が続き、案件の小口化と採算の低下に歯止めがかからない状況です。

こうした中で、日本企業のグローバル化の進展に伴う現地や日本国内での研修の実施が徐々に増加しています。こうしたグローバル案件は、当社のグローバル・ネットワークの強味を生かせるこれからの最有力分野との認識を持ち、鋭意取り組んで参る所存です。

この結果、売上高5億9千2百万円(対前年同期比19.5%減)、営業損失1億1千8百万円(対前年同期比35.2%増)となりました。

なお、CC事業は、平成22年9月1日に事業譲渡いたしました。

(ロ) 北米

大口ライセンス契約顧客の継続に加え、IT業界、製薬業界、金融業界からの引き合いが増え、売上高は予定通り増加しました。また、販売管理費のコントロールも進み、営業利益は前第2四半期連結累計期間から大幅に増加いたしました。

この結果、売上高5億8千6百万円(対前年同期比11.2%増)、営業利益4千1百万円(対前年同期比848.2%増)となりました。

(ハ) 欧州

既存顧客への集中戦略に引き続きその効果が出ています。ウィルソン・ラーニング フランスが前第2四半期連結累計期間と比べて減収減益となったこと及び円高の影響で、売上高と営業利益がともに前第2四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、売上高1億6千1百万円(対前年同期比3.5%減)、営業利益1千2百万円(対前年同期比49.9%減)となりました。

(ニ) 中国

売上高は既存顧客の受注の減少により前第2四半期連結累計期間と比べ減少しましたが、オフィスの移転等による販売管理費の減少により、営業利益は改善いたしました。

この結果、売上高8千4百万円(対前年同期比30.8%減)、営業利益1千8百万円(対前年同期比123.2%増)となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

オーストラリアは堅調に推移し、インドは欧米企業の受注の増加及び現地の新規企業への販売活動に注力した結果、売上高と営業利益がともに前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

この結果、売上高7千8百万円(対前年同期比20.9%増)、営業利益1千3百万円(対前年同期比496.0%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結累計期間末における流動資産の残高は、11億5百万（前連結会計年度末は12億2千4百万円）となり、1億1千8百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少7千4百万円、現金及び預金の減少2千1百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結累計期間末における固定資産の残高は、7億8千7百万円（前連結会計年度末は8億7千9百万円）となり、9千2百万円減少しました。これは、主に投資有価証券の減少2千4百万円、敷金及び保証金の減少2千1百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結累計期間末における流動負債の残高は、6億9千4百万円（前連結会計年度末は7億7千6百万円）となり、8千2百万円減少しました。これは、主に前受金の減少2千8百万円、買掛金の減少2千5百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結累計期間末における固定負債の残高は、1億8千9百万円（前連結会計年度末は2億3千4百万円）となり、4千5百万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少1千9百万、繰延税金負債の減少9百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産の残高は、10億9百万円（前連結会計年度末は10億9千3百万円）となり、8千3百万円減少しました。これは、主に四半期純損失の計上により利益剰余金が8千3百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の通期業績予想につきまして、平成23年11月14日付「営業外費用の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて、通期予想を修正しております。

詳細につきましては平成23年11月14日付「営業外費用の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度に4億7千2百万円、前連結会計年度に3億8千9百万円の営業損失を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間も3千2百万円の営業損失を計上しております。これは、前々々連結会計年度の下期から顕著となった経済状況悪化の影響の為、売上高が減少したことが大きく影響しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当社は、下記の経営改善策を実施することで収益構造を改善し、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

- ・内製化による外注費の削減
- ・国内 HRD事業において、営業組織とソリューション組織の連携を更に強化することによる大口顧客への営業展開
- ・資金繰安定のためCC事業譲渡後の新中期計画を策定し、取引金融機関の理解を得ております。
- ・経費削減の更なる実施。

今後は、経営改善策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,351	526,820
受取手形及び売掛金	594,650	520,586
たな卸資産	27,847	36,351
その他	85,050	47,406
貸倒引当金	△31,406	△25,469
流動資産合計	1,224,492	1,105,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,862	157,263
工具、器具及び備品（純額）	9,858	12,230
土地	60,725	60,725
リース資産（純額）	23,354	20,301
有形固定資産合計	261,799	250,519
無形固定資産		
ソフトウェア	27,706	18,289
リース資産	34,150	28,635
その他	863	854
無形固定資産合計	62,719	47,778
投資その他の資産		
投資有価証券	236,397	212,056
敷金及び保証金	124,316	102,670
長期前払費用	172,892	152,968
その他	28,598	27,877
貸倒引当金	△6,800	△6,800
投資その他の資産合計	555,403	488,771
固定資産合計	879,921	787,068
資産合計	2,104,413	1,892,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,276	120,361
短期借入金	183,068	181,000
1年内返済予定の長期借入金	55,730	38,400
未払金	26,394	14,904
未払消費税等	12,903	17,491
リース債務	17,722	17,385
未払法人税等	6,118	6,070
賞与引当金	28,819	38,868
役員賞与引当金	—	6,981
未払費用	157,396	142,622
前受金	116,665	87,921
その他	25,496	22,070
流動負債合計	776,587	694,073
固定負債		
長期借入金	32,800	13,600
リース債務	44,666	36,213
繰延税金負債	87,864	78,612
退職給付引当金	4,114	3,966
資産除去債務	48,292	46,681
その他	16,823	10,166
固定負債合計	234,559	189,238
負債合計	1,011,146	883,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,368	670,368
資本剰余金	505,122	505,122
利益剰余金	△232,882	△316,836
自己株式	△136	△136
株主資本合計	942,471	858,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△761	△2,841
為替換算調整勘定	132,834	136,455
その他の包括利益累計額合計	132,073	133,614
新株予約権	4,620	4,620
少数株主持分	14,103	12,699
純資産合計	1,093,267	1,009,451
負債純資産合計	2,104,413	1,892,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,638,825	1,285,629
売上原価	780,823	437,265
売上総利益	858,002	848,364
販売費及び一般管理費	1,277,278	880,368
営業損失(△)	△419,276	△32,004
営業外収益		
受取利息	890	707
受取手数料	—	6,000
受取配当金	1,000	1,000
賃貸料収入	3,316	431
持分法による投資利益	—	3,222
雑収入	4,467	1,889
営業外収益合計	9,673	13,249
営業外費用		
支払利息	12,267	2,947
為替差損	26,991	30,446
減価償却費	—	9,626
持分法による投資損失	982	—
投資事業組合運用損	10,905	2,962
賃貸収入原価	3,316	431
雑損失	2,240	3,690
営業外費用合計	56,701	50,102
経常損失(△)	△466,304	△68,857
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,314	—
大量退職に伴う退職給付債務戻入益	18,554	—
新株予約権戻入益	3,078	—
事業譲渡益	184,674	—
その他	535	—
特別利益合計	209,155	—
特別損失		
固定資産除却損	503	—
減損損失	67,892	810
特別退職金	21,560	—
関係会社株式売却損	—	13,659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,491	—
その他	483	—
特別損失合計	105,929	14,469
税金等調整前四半期純損失(△)	△363,078	△83,326
法人税、住民税及び事業税	4,950	12,078
法人税等還付税額	—	△1,738
法人税等調整額	25,006	△8,308
法人税等合計	29,956	2,032
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△393,034	△85,358
少数株主損失(△)	△2,020	△1,404
四半期純損失(△)	△391,014	△83,954

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△393,034	△85,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	△2,080
為替換算調整勘定	△20,721	△14,437
持分法適用会社に対する持分相当額	1,808	18,058
その他の包括利益合計	△18,538	1,541
四半期包括利益	△411,572	△83,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△409,552	△82,413
少数株主に係る四半期包括利益	△2,020	△1,404

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。